

コマ:8

事業名:離島振興に必要な経費

外部有識者の主なコメント

- 定住促進に不可欠な「教育」「雇用」を中長期的アウトカムに置いてはどうか。
- 観光戦略を充実させるべき。
- 全ての離島を対象にするのではなく、選択と集中をすべきではないか。
- 優良事例の横展開が必要ではないか。
- 交付金のPDCAを徹底して、自治体の創意工夫を促すべき。
- アウトカムをどのように評価して、次の年度・時期のインプット、とりわけ個別自治体への配分に反映しているのかが明確でなく、改善を要する。
- そもそもこうした交付金が離島に在住している人々の幸福感や社会厚生を高めているのかということをきちんと調査した方が良い。
- EBPMの観点では、離島人口の維持を頂点にしたロジックモデルを3省庁横断で構築すべき。

とりまとめ結果

事業全体の抜本的な改善

<とりまとめコメント>

- ・ 成果目標について、「人口が社会増加した全部離島市町村の割合」や「観光入込客数が増加した全部離島市町村の割合」のみならず、離島の現状と課題に対応した指標の追加を検討してはどうか。
- ・ 交流促進事業について、観光庁とも連携して、従来の手法にとどまらず、調査分析や観光戦略に基づいた効果的な手法を検討すべき。
- ・ 優先順位を付けて支援を行い、好事例を創出した上で、横展開を図るべきではないか。
- ・ 事業の目標の達成状況を次年度の配分に反映させるなど、意欲ある地方自治体の創意工夫を促す仕組みを盛り込むべきではないか。

(廃止0名/事業全体の抜本的な改善3名/事業内容の一部改善3名/現状通り0名)